

## 要望書（回答）

### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応強化

重点要望：感染拡大防止と社会経済活動の維持・活性化の両立

#### ① 各種補助金・交付金を有効活用した地域経済や市民生活への支援

【回答】（財政部財政課 担当）

コロナ禍や燃料費高騰などの影響を受けた地域経済や市民生活へのきめ細やかな支援を行うため、国や道の各種補助金について、情報収集に努め、活用してまいります。

#### ② コロナ禍と燃料代高騰で疲弊した事業者に更なる公衆浴場へのさらなる支援

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

公衆浴場は、市民が衛生的な生活を送る上で欠かせない施設であり、近年は地域住民のコミュニティの場としても多くの方に利用されております。

一方、近年のコロナ禍による利用者の減少や燃料代・人件費等の高騰により、浴場事業者から「経営状況は厳しい」と伺っております。しかし、経営改善のために料金改定することは、物価統制令により上限額が定められており、事業者の判断ではできません。

市としては、浴場存続のためには公共による経営支援が必要であると考えており、これまでも下水道料金の減免や固定資産税等の軽減、設備補修の補助などにより支援してきたところです。本年7月には、国の交付金事業を活用して燃料代高騰に伴う支援策を実施したところですが、今後も公衆浴場存続のため、国等の補助事業を活用した支援策について検討してまいります。

### 2. 行政改革の推進

重点要望：行政改革プランの確実な実行

#### ① 窓口業務民間活力の導入

【回答】（総務部行政監理室 担当）

窓口業務への民間活力の活用につきましては、窓口サービス課に加え保険年金課や総合案内の業務へ委託を拡大したほか、介護福祉課業務へも委託を導入する予定であります。

今後も、苫小牧市行政創革プランの「民間に委ねることが可能なもの、民間になじむものは民間へ」という基本的な考え方のもと、積極的に推進してまいります。

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

## ② 市営住宅整備に民間活力の活用

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

市営住宅整備計画においては、適正な供給戸数を設定する中で、従来の建設手法に限定せず、民間住宅の借上げやPFI手法の導入など、多様な供給手法について検討することとしており、移転先住宅の確保の状況や、建て替え後の維持・管理方法を踏まえて検討してまいります。

## ③ 民間との連携について、各種補助金を含め有効な制度設計の導入

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

民間との連携につきましては、多様化・複雑化した市民ニーズに応え、地域課題を解決していくために重要であると考えております。協働の形態は、協定、共催、委託など様々ありますが、今後も各種補助金を含め、より効果的な協働の取組を進めてまいります。

## ④ 予算執行にあたり、無駄を省き、国・道からの予算付けに対しても同様とすること

【回答】（財政部財政課 担当）

人口減少などによる財政への影響が想定され、社会情勢や時代の変化を的確に捉えつつ、経費節減に努めるとともに、効率的で効果的な予算の執行に努めてまいります。

## 3. 安全・安心な市民生活の確保

重点要望：ハザードマップの周知と避難計画の作成

### ① 北海道太平洋沿岸における津波浸水想定に対応した新たなハザードマップの周知と避難施設看板設置

【回答】（市民生活課危機管理室 担当）

本市では、北海道公表の新たな浸水予測を踏まえ、令和4年度中を目途に津波ハザードマップを改訂しており、ハザードマップ完成の際には市ホームページに掲載するとともに、各地域に応じた地区別ハザードマップを全戸配布して周知を図る予定でございます。

また現在、ハザードマップ改訂と並行して新たな津波避難ビルの選定作業を進めており、新たに指定された施設に対しては、看板設置により周知してまいります。

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

## ② 市営住宅整備計画に沿った老朽化した市営住宅の立替・改修に向けた予算確保

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

老朽化した市営住宅につきましては、現在、日新団地の建替えを進めておりますが、今後も市営住宅整備計画に基づき解体・建替えを行ってまいります。

また、継続して利用していく住宅については、市営住宅等長寿命化計画に基づき改修・修繕を実施し、建物の長寿命化と整備費用の平準化を図ってまいります。

## ③ 上下水道の施設・管路耐震化・大雨対策にに向けた予算確保

【回答】（上下水道部総務経営課 担当）

上下水道につきましては、新水道ビジョンや下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設や水道管及び下水道管の耐震化を進めるとともに、これまでも大雨対策3か年事業をはじめ、浸水シミュレーションによる喫緊の課題に対する大雨対策に取り組んでいるところでございます。

上下水道は安全・安心な市民生活を確保するうえで重要なライフラインであることから、今後におきましても、必要な予算確保に努めるとともに、計画的かつ効率的に事業を進めてまいります。

## ④ 地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

地域連携型の実践的な訓練については、地域防災力向上のために有益との考えから継続して実施しております。

令和4年度におきましては、樽前山の中規模噴火を想定し、西部地区（樽前・錦岡地区）の住民を対象に、白老町及び市内東部地区への広域避難訓練を実施しており、地域住民をはじめ白老町や気象庁、市消防団といった関係者の協力のもと実践的な訓練となるよう配慮してまいりました。

今後とも、より具体的な状況を想定した訓練の実施に努め、災害に係る対応力の向上を図ってまいります。

## ⑤ 大規模災害に備えるための物資備蓄等体制強化の検討

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

本市の備蓄品につきましては、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき、直下型地震に係る約1万人の避難者に対応できる備蓄品を確保してまいりました。

今後とも、継続して備蓄品の充実を努めてまいります。令和4年7月には北海道

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

から津波に係る本市の避難者が6万2千人と示されており、今後はこの点を踏まえながら、企業等からの物資提供である「流通備蓄」や個々の市民による「個人備蓄」を含め、本市の備蓄品の在り方を整理してまいります。

#### 4. ふくしの充実

##### 重点要望：ふくしのまちづくりの更なる推進

##### ① 待機児童の早期解決（小規模保育園の増設）

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

待機児童の解消につきましては、令和4年度までに1・2歳児、令和6年度までに0歳児の待機児童を解消するよう、苫小牧市第2期子ども・子育て支援事業計画にてお示ししていたところではありますが、3歳以上の保育料無償化や女性の社会進出の推進などの影響により、保育需要が高止まりの傾向にあり、当該計画を見直しせざる得ない状況となっております。

具体的には、1・2歳児は、令和5年度までに待機児童解消を目指し、0歳児については、令和6年度以降の待機児童解消に向け取り組んでおります。

市としては、当該計画に基づき小規模保育施設の増設や幼稚園の認定こども園化により受入数を確保し、少子化による影響を勘案しつつ、施設整備を進めることで待機児童解消に取り組んでまいります。

##### ② 成年後見人制度等の業務を適正に行うことができる法人の確保

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

少子高齢化や家族関係の希薄化等により成年後見制度の利用者が増加する中、本市としましても、後見人等の受任体制の整備は急務であると認識しております。

現在、本市では、苫小牧市社会福祉協議会が法人後見業務を実施しているところがありますが、今後、法人後見の適正な活動を推進するための支援や、法人後見業務を行う新たな団体の立ち上げ支援等について、取り組みを進めてまいります。

##### ③ 介護職員の人材不足対策と介護業務の効率化及び負担軽減 （介護職員の就業支援・介護ロボット・ICT活用の推進）

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護職員の人材不足については、これまでも介護職員就業支援事業による人材マッチングや研修費用に対する助成等を実施しているほか、ふくしICT・ロボット活用講習会の開催や介護サービス事業所における文書作成等の事務負担軽減などに取り組んできたところです。

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

今後も、これらの取組を継続するほか、介護職員の負担軽減を目的とした介護ロボット・ICTの更なる活用促進や外国人材の活用など、多角的な視点で介護人材確保・離職防止に向けた施策に取り組んでまいります。

#### ④ 在宅医療介護環境の整備促進

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

在宅医療介護環境の整備促進に向けて、とまこまい医療介護連携センターを運営する医師会等の関係機関と協働しながら、在宅医療や介護に関する相談支援、在宅医療に関する研修会や多職種連携強化のための研修会等を実施し、在宅医療提供体制の拡充等に取り組んでまいります。

### 5. 教育環境の充実

重点要望：不登校といじめ対策の強化

#### ① 多様化する不登校児童生徒に対する細部までの対応

【回答】（教育部指導室 担当）

不登校児童生徒を生まないための未然防止として、不登校の予兆を見逃さぬよう、チェックリストを活用した観察等を行い、休み始めたときには家庭との連携、子どもの実態把握や関係機関との連携・協力等、具体的な初期対応や組織的な支援方針の検討をしております。欠席がかさんでしまった子どもへの自立支援として学校適応指導教室、スクールソーシャルワーカー及び子ども支援室あかりなどの教育委員会所管機関などを中心に、子どもの不登校に係る状況に可能な限り応じられるよう、支援の幅を広げて対応しているところです。このような段階に応じた対応を市教委では「不登校対策プラン」として示しているところでございます。

#### ② 西部地区の学校指導教室の早期開設

【回答】（教育部指導室 担当）

昨年度の不登校児童生徒数において東部地区と西部地区でおよそ半数ずつの現状から、西部地区への拡充は必要と考えております。地理的な条件から、開設場所等の諸問題を解消し、西部地区における学校適応指導教室の早期開設を目指します

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

### ③ 学校整備計画に沿った学校改築・大規模改修の計画的な実施

【回答】（教育部施設課 担当）

施設の現状を踏まえ「苫小牧市小・中学校施設整備計画」を令和2年2月に改定し、今後は老朽化した施設の改築や大規模改修を中心に計画的に施設整備を進めてまいりたいと考えております。

### ④ 民間施設及びTC機能を活用した対策に係るガイドラインの早期作成

【回答】（教育部指導室 担当）

不登校児童生徒を社会的孤立させない手立てを模索するため、既に民間の力を活用している先進地を視察し、フリースクール等民間施設との連携に向けたガイドライン作成を進めているところでございます。また、家庭にひきこもりがちで、学習の遅れから学校復帰や進路選択の妨げにならぬよう、ICT等を活用した学習活動を行った場合のガイドラインについても同じく作成を進め、12月議会でお示しし、令和5年4月から運用開始できるよう作業を進めております。

### ⑤ 中学校部活動の指導を行う外部人材「部活動指導員」の更なる拡充

【回答】（教育部学校教育課 担当）

部活動指導員につきましては、令和3年度では4名、令和4年度では7名を配置しているところですが、より一層教職員の働き方改革を進めるため、令和5年度に向けて更なる増員を図りたいと考えているところでございます。

### ⑥ 中学校部活動の地域以降のスムーズな実現

【回答】（教育部学校教育課 担当）

今後における部活動指導等に関わる環境整備につきましては、当面は部活動指導員の配置を継続・拡充するとともに、地域移行に関する検討を進めてまいります。なお、地域移行に関しては運営主体や人材確保、費用負担など様々な課題があるため、苫小牧市スポーツ協会や民間スポーツクラブなどで構成する「部活動の在り方に関する検討委員会」において協議しながら課題を整理していきたいと考えています。

また、国からは令和5年度から令和7年度にかけて段階的な地域移行を求められているところですが、国と地方の費用負担の在り方など現時点で国から何も示されていないことから、本市としましては令和5年度からの地域移行は難しいと判断し、一部の種目の部活動について令和6年度からの地域移行を目指していきたいと考えています。

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

### ⑦ 授業改善を徹底し、教員格差の解消

【回答】（教育部指導室 担当）

本市における授業改善の視点として「焦点化・イメージ化・視覚化」を共通取組事項として掲げ、共通取組事項を踏まえた授業改善の具体的に示した「苫小牧っ子学力UP!ハンドブック」や「授業改善L e a f」等の資料を配付し、どの学校においても、どの教員でも、授業改善を徹底できるような取組を進めてまいります。

### ⑧ 美術博物館開館10周年記念行事の開催

【回答】（教育部美術博物館 担当）

美術博物館は、昭和60年に博物館、平成25年7月に美術博物館として開館いたしました。平成25年には開館を記念し、特別展「出光美術館日本陶磁名品選」を開催いたしました。令和5年度におきましては、美術館開館10周年を記念した行事の開催について検討しております。

## 6. ゼロカーボンシティ宣言に基づく取組強化

重点要望：ゼロカーボンシティの実現に向けた市民意識の醸成

### ① 市公共施設の照明LED化（庁舎、市立病院）

【回答】（総務部総務課 担当）

市庁舎の照明のLED化につきましては、CO<sub>2</sub>削減効果の大きい取り組みであり、令和4年度から段階的に着手しているところです。

今後は担当課で作成しているLED更新計画に基づき市庁舎全てのLED化を行う予定としております。

（市立病院経営管理課 担当）

当院においてもゼロカーボンシティ実現の取組の一つとして、ランプ交換だけではLED化できない既設の設備を、計画的にLED照明器具へ更新してまいります。

現在、執務室やナースステーションなど全体の1割程度をLED化しておりますが、本年度から令和7年度までの4年間で、病室を含む院内の全ての照明器具をLED照明へ交換したいと考えております。

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

## ② ゼロカーボンシティの実現に向けた住宅用省エネルギーシステム設置支援

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

住宅用省エネルギーシステム設置支援につきましては、環境省の補助事業（重点対策加速化事業）を活用した補助制度の拡充に向けて、現在、苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会民生部門ゼロカーボン専門部会において検討を進めているところでございます。

## ③ 市内企業のゼロカーボンに資する設備投資等の費用補助

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、苫小牧市企業立地振興条例に基づく助成制度により、再生可能エネルギー発電設備を導入した企業に対し助成を行っております。

一方で、産業部門の二酸化炭素排出量は、市全体の二酸化炭素排出量の約7割を占めており、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けては、再生可能エネルギー導入促進等、立地企業のゼロカーボンの取組を後押しするような取組が必要であると認識しております。

市としましては、補助制度の拡充などにより、産業部門の二酸化炭素排出量削減に繋がるよう、検討を行ってまいりたいと考えております。

## 7. 時代に即したまちづくりの推進

重点要望：都市再生コンセプトプランの実現

### ① 苫小牧市民ホール建設の計画的な事業遂行

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

苫小牧市民文化ホールは、令和8年3月の開業に向け、現在、設計業務を進めているところです。

令和5年10月には設計業務を完了し、新築工事の着工を予定しており、文化・芸術に係る活動と交流を振興する新たな拠点「サードプレイス」の実現に向け、今後も計画的に事業を推進してまいります。

### ② 苫小牧駅前の再整備の具体的な前進

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

苫小牧駅前の再整備については、現在、中心市街地エリアの方向性や駅前の事業スキームなどをまとめる駅周辺ビジョンの策定を進めているところでございます。

駅周辺ビジョンについては、9月議会に進捗状況をご報告させていただきました、



団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

今後は本年4月に設置した検討委員会などの議論を踏まえながら、今年度末までに完成を目指してまいります。

民間事業者等へヒアリングを行い、具体的な事業の整備手法や資金フレーム等を検討するとともに、交通サービスや実証事業についても検討し、対象エリアのコンセプトや必要な機能について具現化していく考えでございまして、最終的には、今年度中にビジョンをまとめ、次年度以降の展開につなげてまいりたいと考えております。

### ③ 生物多様性を保全する取組の推進

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

生物多様性の保全に向けては、今年度中に国の次期生物多様性国家戦略が示されると伺っており、この内容を踏まえ、本市でも生物多様性地域戦略の策定する方向で考えております。

戦略策定後は、この方針に基づき貴重な動植物の保全や持続可能な利用など、苦小牧らしい保全対策を進めてまいりたいと考えております。

### ④ 在住外国人の生活支援の充実に向けた官民連携による体制づくり

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

本市の国際化推進事業におきましては、令和2年度より公共サービス民間提案制度を導入しております。本制度の活用により民間事業者の創意工夫やノウハウを生かした事業展開が期待できると考えており、これまでに在住外国人を対象とした日本語講座の実施、また、在住外国人を含む全市民を対象とした避難所体験や各種ワークショップなどを実施することで、多文化共生の推進を図ってまいりました。また、現在は委託事業として在住外国人に向けた生活情報誌を作成しているところであります。

今後も公共サービス民間提案制度の活用等により官民連携の体制を構築し、在住外国人の生活充実のため、さらなる事業展開をしてまいりたいと考えております。

### ⑤ 働き方改革と調和した職員育成の推進

【回答】（総務部行政監理室 担当）

本市では、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進しており、職員一人一人が心身ともに健康で個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことができるよう「ウェルビーイング経営」を目指しています。

ウェルビーイングの実現に向けて、新たな視点での人材育成に取り組み、ワークエ

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

ンゲージメントの向上により組織の活性化や生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供につなげてまいります。

#### ⑥ 企業版ふるさと納税、ネーミングライツを始めとする税外収入の更なる確保

【回答】（総合政策部政策推進課、財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打合せなど様々な機会を捉え、地方創生に関する事業に対する企業版ふるさと納税活用の検討や、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入について、担当課とともに導入の拡大を図って参ります。

#### ⑦ 男女平等参画都市宣言10周年を記念した市民のさらなる意識醸成のための事業実施

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

これまでも男女平等参画の推進につきましては、特に力を入れて取り組んでまいりました。男女平等参画都市を宣言して10周年にあたる来年度につきましては、市民の更なる意識醸成のきっかけとなるよう、具体的にどのような事業ができるのかについて検討を行い、実施してまいりたいと考えております。

#### ⑧ 八王子市との姉妹都市盟約の締結50周年を記念したイベント開催

【回答】（総合政策部秘書広報課 担当）

東京都八王子市とは昭和48年に姉妹都市盟約を締結し、令和5年に締結50周年を迎えます。

50周年を迎えるにあたり、こども研修事業において八王子市を訪問し交流を深める事をはじめ、市民が八王子市の文化や歴史に触れあう事のできるイベント等の開催に向けた準備を進めてまいります。

#### ⑨ インクルーシブ遊具を設置したウトナイ地区への公園整備

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

現在、ウトナイ地区に計画している「勇の原公園」の整備に向けて、具体的な検討を進めており、体の障がいの有無に関わらず、一緒になって遊ぶことができるインクルーシブ遊具を設置する方向で地域町内会と協議を行っているところでございます。

#### ⑩ 市職員の新しい提案制度で挑戦を

団体名：新緑

回答日：令和4年11月15日

**【回答】**（総務部行政監理室 担当）

職員の提案制度につきましては、従来の職員改革・改善制度（R&I）の提案方式を踏襲しつつ、制度の刷新を検討しております。

これまでの業務改善についての提案のほか、シティプロモーションや新事業の展開に資する提案を新たに募集するなど、既存事業や組織の枠組みを超えた、新たな事業の創造にチャレンジする革新的な組織風土の醸成を目指してまいります。